

平成22年度決算

事業名	教育相談事業
-----	--------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		1,955,138
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,955,138
事業費内訳		報償金 1,881,000
		通信運営費 74,138

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室を日常的に開室し、来室及び電話での相談を受け付ける。 ・教育についての幅広い見識と深い経験を持つ相談員を配置し、不登校等や子育てについて悩む保護者の相談に応え助言する。 ・相談内容によっては、関係諸機関につなぎ、連携して支援を行う。 		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題を解決するための一助として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 ・相談日時 毎週 月～金曜日 (10:00～16:00) 	人権行政推進の視点	<p>学校に関わる問題を相談できる学校以外の機関が日常的に開設されることは、児童生徒の学校での学ぶ権利を守るために重要である。</p>

事業の評価	指標	成果指標	相談者数【平成21年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	<p>小中学校の管理職をつとめたことのある相談員が専門的な知識と幅広い見識をもって相談に応じた結果、ほとんどの相談者が相談後には、状況を理解し、事態の改善に向けて意欲が持った様子であった。</p>	人権行政推進の成果	<p>相談後は相談者の悩みが軽減され、それに関わる児童生徒の教育上の問題の改善に貢献した。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>小中学校児童生徒をもつ家庭に限らず、各家庭の教育や子育てなどに関する様々な悩みを日常的に相談できる機関の存在は、市として重要である。</p>
----	---

平成22年度決算

事業名	国際化教育推進事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,496,834
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,496,834
事業費内訳		報償金 53,500 費用弁償 350,692 その他保険料 90,930 その他負担金 1,001,712

事業の概要	中学校に英語指導助手を配置し、中学校・小学校・幼稚園並びに地域社会における国際理解を推進する取組みとして、各中学校単位での英語指導助手のより効果的な活用を図る。		
事業の目的	・英語のコミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解を深める		
事業のスケジュール	・英語指導助手を大東市立全中学校に配置し、英語科の授業をはじめ、学校生活全般において生徒がネイティブの英語に触れ、交流することで英語のコミュニケーション能力の育成と国際理解を深める。 ・中学校区の小学校に英語指導助手を計画的に派遣し、英語活動の授業を通じて児童のコミュニケーション能力育成の素地を養うとともに国際理解への意欲を高める。 ・国際理解教育推進のため、申請に基づいて幼稚園に英語指導助手を派遣する。	人権行政推進の視点	国際化社会にあって、子どもたちのコミュニケーション能力の育成と国際理解を深めることを通じて、他文化への理解と共生の視点を育む。

事業の評価	指標	活動指標	小学校・幼稚園への英語指導助手の派遣校数【平成18年度設定】			
	目標値	全校園で継続的に実施する。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		17校園	17校園	10校園

事業の成果	中学校での英語科の授業、小学校での英語活動の授業における実践的コミュニケーション能力の育成に大きく貢献しているとともに、幼・小・中学校園における国際理解の推進が図られている。	人権行政推進の成果	英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上に資している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	学校教育における英語の実践的コミュニケーション能力の育成と国際理解教育へのニーズは高く、事業を継続し、英語指導助手を中学校に配置するとともに、中学校区の全小学校に派遣し、英語活動の時間の充実を図る。
----	---

平成22年度決算

事業名	適応指導教室推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		4,773,888
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,773,888
事業費内訳		報償金 4,420,600 普通旅費 9,690 消耗品費 33,810 通信運搬費 295,688 手数料 100 その他保険料 9,000 使用料及び賃借料 5,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校へ行きたくても行けない児童生徒が、学校に向かっての第1歩を踏み出し、信頼できる人との人間関係をつくる経験を積む場とする。 ・体験的な行事(宿泊行事・日帰り遠足など)を通じて児童生徒たちのコミュニケーション能力の向上と、外出できる力をつける。 ・児童生徒・保護者との相談活動などを通して、児童生徒が学校に復帰できるようサポートする。 ・情報交流会を開き、スクールカウンセラーとともに、保護者の精神面のケアを図り、児童生徒の支援について多角的な方策を立てる。 ・登校できない児童生徒に対して、ふれ愛フレンド等を派遣し、訪問指導を行う。 		
事業の目的	不登校児童生徒の心の安定とコミュニケーション能力の伸長を図り、学校復帰できるようにする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・開室…火曜日～金曜日(週4回、1日4時間) ・開室時間…火、木:13時～17時 水、金:11時～15時 ・場所…大東市キッズプラザ2階「ボイス」 ・家庭訪問指導 	人権行政推進の視点	学校に登校できない(しにくい)児童生徒への登校支援の働きかけは、一人ひとりの児童生徒が持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	不登校児童生徒数に占める、適応指導教室に通う児童生徒数の割合【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を20%以上にする。	実績値	平成22年度 16.40%	平成21年度 13.20%	平成20年度 30.40%
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	学校へ行きたいけれど行けない児童生徒のうち多くが、教職員からの紹介で適応指導教室(以下ボイス)へ登室したり訪問指導を受けたりする中で、ほかの人に対する信頼を取り戻し、校内適応指導教室や自分の学級へと向かうことができた。また、年度が替わるのを機に新しい学級で順調なスタートを切ることができた例もある。いずれもボイスで児童生徒同士やふれ愛フレンド(ボイス指導員)とのコミュニケーションがとれたこと、情報交流会での保護者の精神的安定が図れたことの成果である。	人権行政推進の成果	学校へ行きたくても行けない児童生徒に対して、学習権の保障につながった。
-------	--	-----------	-------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	児童生徒の見せる様相は様々で、登校に向けて必要な手立ても様々である。不登校の状態にある児童生徒一人ひとりに最適な指導を模索する中で、学校以外での指導の場と、教職員以外の指導員が果たす役割は非常に重要である。
----	---

平成22年度決算

事業名	アミーゴ大東冒険教育事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-3	

事業費総額		416,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		416,000
事業費内訳		報償費 416,000

事業の概要	大東市教育ビジョンのビジョンI「社会力を高めます」(自立と協同する力を育む人間関係づくり)を各学校園において実現する取組みの一つとして、プロジェクトアドベンチャー(PA)を活用して、学級集団づくりと学びの場づくりを行い、保育・授業に活かしていけるよう教師の資質と指導力を高める研修会と研究授業を実施する。		
事業の目的	大東市教育ビジョンの「学び合い、学び続ける明日の市民の育成」のもと、児童生徒一人ひとりの人間関係構築力や自尊感情を高め、安心して学ぶことのできる環境づくりの基礎を築く。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・8月16, 17日に大東市立幼・小・中学校(園)教職員30名を対象とした夏季PA研修会を実施した。プロジェクトアドベンチャージャパンのトレーナーを指導講師として、PAの基本的な考え方と技法、集団づくり・授業づくりへの活用について研修した。 ・12月9, 10日に大東市立四条中学校において公開研究授業を実施した。プロジェクトアドベンチャージャパンのトレーナーによる生徒への指導と市内教員によるPA研究授業を公開し、生徒の自尊感情を高め、「安心して学び合えるクラス」づくりについて研究協議を行った。 	人権行政推進の視点	PAを実施することにより、子どもたちの自尊感情と協同しようとする意識を高め、より良い人間関係を築くことができる。

事業の評価	指標	成果指標	PA実施校数(市立学校全23校中)【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を		23校	19校	18校
	人件費	900,000円(正職員0.1人)				(非常勤職員等 人)

事業の成果	PA研修・研究授業を実施することにより、教師のファシリテーションスキルを向上し、児童生徒同士の信頼関係を高めることにより、「安心して学び合える」クラスづくり・授業づくりに役立てることができた。	人権行政推進の成果	PAを実施することにより、子どもたちの自尊感情と協同しようとする意識を高め、より良い人間関係を築くことができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	約8年間にわたってPAの手法を活用した研修を実施したことにより、市内教職員の資質向上と児童生徒の人間関係構築力、自尊感情の向上に役立てることができた。今後は、「学び合う」授業づくり推進事業の一環として、「安心して学び合えるクラス」づくり、授業づくりのための研修として冒険教育プログラムを活用していく。
----	--

平成22年度決算

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		6,368,621
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		6,368,621
事業費内訳		報償金 6,272,000 消耗品費 38,741 その他保険料 40,900 庁用器具購入費 16,980

事業の概要	従来の障害教育を包括した、発達の課題から支援の必要な幼児・児童・生徒への適切な支援の充実をめざし、相談・研修事業、通級指導教室の充実、通常の学級での学習を支援する支援員の小・中学校への配置、「個別の教育支援計画」作成の推進に取組み、特別支援教育のより一層の推進を図る。		
事業の目的	各幼稚園・小・中学校における特別支援教育の充実		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市特別支援教育推進会議の開催（年2回 7月・3月） 発達相談 249件、巡回相談 26件の実施（各校園からの申請による） 学習支援員の配置（小8校・中2校） 支援教育コーディネーター研修（年間5回）、管理職研修、一般教員研修（各1回）実施 通級指導教室（小中各1教室）の整備と活用 	人権行政推進の視点	障害のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともに、ノーマライゼーションの推進を図る。

事業の評価	指標	活動指標	巡回相談、発達相談の申し込みへの年度内の対応率【平成22年度設定】			
	目標値	平成22年度中に指標を100%にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	支援の必要な幼児・児童・生徒に対する支援の充実を図るための市および学校・園の体制整備がより一層進んだ。	人権行政推進の成果	相談員や、支援員の派遣等を通し、特別支援教育の推進を図ることで障害のある児童・生徒等の自立支援に寄与するとともに、ノーマライゼーションの推進を図ることができた。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	特別支援教育の充実が、すべての子どもたちの教育の充実につながるという認識のもと、特別支援教育推進の体制整備を進めるとともに、研修の充実を図り、教員の指導・支援の力量を高め、学校の教育力のより一層の向上を図る。
----	--

平成22年度決算

事業名	エンパワメント研修事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		682,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		682,000
事業費内訳		報償金 682,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーターを招聘し、モデル校において対象学級担任教員などの研修を行った後、ファシリテーターや学級担任によるエンパワメントの授業を行い、その都度ケース研修会議でその効果を検証する。 ・ファシリテーターを招聘し各小中学校の教員を対象に「エンパワメント研修会」を実施し、いじめ防止プログラムの活用とともに各校での実践につなげ、同時に、教職員の技量と資質向上を図る。 		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に、いじめなどの人間関係における様々な問題を克服するためのコミュニケーション力を身に付けさせる。 ・教職員に、児童生徒をエンパワーするための実践力をつけると同時に授業の技量と資質の向上を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より継続のモデル校1中学校（3クラス）2小学校（各2クラス）の対象学級担任教員などの研修を行う。 ・1学期と2学期にモデル校（3校）にて、エンパワメント模擬授業を、それぞれ8時間実施する。 ・8月に、エンパワメント研修会を実施し、エンパワメントの手法とモデル校の取り組みを市内全校に広げる。 ・モデル校での実践を公開し、他校の実践につなげる。 	人権行政推進の視点	児童生徒一人ひとりにとって居心地のよいクラスづくりをめざすことが、それぞれの自尊感情の育成や、ひいては学力の向上につながり、全児童生徒の学ぶ権利を守ることにつながる。

事業の評価	指標	成果指標	いじめ事象の発生件数【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	20件未満にする。	23件	22件	29件	
		900,000円（正職員 0.1人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校の対象学級では児童生徒が、人間関係の大切さを知り、お互いを大切にするようになった。その結果学級が落ち着きを見せるようになり、学習活動に対する姿勢も改善した。 ・「エンパワメント研修会」では、各小中学校3名の教職員が参加し、その手法と理念を身につけ、自校に持ち帰って実践につなげた。 	人権行政推進の成果	児童生徒の問題解決能力を育成するための教職員の技量と資質向上に貢献した。
-------	--	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	児童生徒のコミュニケーション力を育むことによってその潜在的能力を引き出す「エンパワメント」は、大東市教育行政の柱のひとつである。ファシリテーターのちょんせいこ氏を招聘し、エンパワメントの効果とその手法について大東市内の教職員に研修を実施することは重要である。
----	---

平成22年度決算

事業名	学校統合準備事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部
款	教育費
項	教育総務費
目	教育委員会総務費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-2-2

事業費総額		6,511,854
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		6,511,854
事業費内訳		報償金 322,222 消耗品費 1,279,054 燃料費 4,428 印刷製本費 1,678,000 通信運搬費 65,440 事務業務委託料 1,913,100 原材料費 60,000 庁用器具購入費 1,189,610

事業の概要	教育委員会の学校統合の「基本方針」および「実施計画」に基づき、平成23～25年度に実施予定の小学校の統合に向けた準備を進める。		
事業の目的	学校統合を進めることにより、一定の学校規模を確保し、教育環境の充実を図る。		
事業のスケジュール	平成22年5月より、北条小・北条西小の統合準備委員会を設置し、準備を進めている。平成23年4月より深野北小・四条北小・深野小の統合準備委員会を設置し、統合に向けた準備を進める。	人権行政推進の視点	学校の統合により一定の学校規模を確保し、子どもたちの学びに係る権利を充実する。

事業の評価	指標	成果指標	学校統合基本方針の達成率【平成22年度設定】			
	目標値	平成25年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 50%	平成21年度 30%	平成20年度 —
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	平成23年度統合については円滑に終了した。平成24年度の統合については平成22年度から、平成25年度の統合については平成23年度からそれぞれ統合準備委員会を設置し、統合についての諸課題と問題点等の解決に向けた準備を進める。	人権行政推進の成果	学校統合により、教育的に適切で、かつ格差の少ない教育環境整備を行い、健全育成を図ることにより人権行政を推進する。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	統合新校の校名、校歌および校章をはじめ教育目標や学校間の交流事業、校内での事務組織の運営や学校移転に伴う備品の異動、不用品の処分等新校開設に向けた検討と取り組みを実施する。
----	--

平成22年度決算

事業名	学び合う授業づくり推進事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		28,924,794
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		28,924,794
事業費内訳		非常勤職員報酬 26,215,212 報償金 2,350,000 消耗品費 155,942 事務業務委託料 178,000 材料及び賃借料 25,640

事業の概要	全市的な授業改善・学力向上に向け、「学び合い（協同学習）」の手法を活かした授業研究を推進する。具体的には、市内幼小中学校園の教員対象（60名）にワークショップ（1日研）を2日間開催し、協同学習の理論と技法の実際を学ぶ。初任者を対象に学習者の視点から自らの授業や先輩教員の授業をビデオで振り返り、授業改善に活かすビデオ授業研交流会（イブニングセミナー）を定期的に開催する。モデル校等（16校）を中核に外部講師（日本協同教育学会）を招聘し公開の「授業改善研究会」を年3回開催しながら年間通して教員の授業力・支援力を高める。また、以上の事業（教育）効果をより高め、子どもたちひとり一人にきめ細かな支援を可能にする学習環境整備として非常勤講師（12名）を配置し少人数授業やTT授業の機会を拡大する。		
事業の目的	大東市教育ビジョンの「学び合い、学び続ける明日の市民の育成」のもと、大東市の子どもたちに「確かな学力」そして「生きる力」を育む。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> モデル校（12校）・準モデル校（4校）で外部指導講師（日本協同教育学会）を招聘し、年間48回（各校3回）の「授業改善研究会」を開催、各校教員の授業力を高めるとともに、成果を冊子にまとめて市内全校に配付した。 夏季研修として2日間、初任者教員38名・各校「授業づくり」中核教員38名（市採用非常勤講師12名含む）、計76名を対象に「ワークショップ研修」を実施し、協同学習の理論と技法の実際を学んだ。 初任者を対象に「ビデオ授業研交流会」（イブニングセミナー）を9月以降14回実施し、初任者の授業改善に役立てた。 モデル校に12名の非常勤講師を配置し、小学校では算数中心に、中学校では英語・国語において、少人数授業やTT授業で教育効果を高め、授業改善に結びつきやすい学習環境の整備に努めた。また、学期末には教育研究所で非常勤講師の「連絡協議会」を持ち、情報交換や研修を行った。 	人権行政 推進の視点	「学び合う」授業づくりを通して、子ども同士が信頼し合える人間関係を築き、相互に高め合う豊かな人間性を育む。

事業の評価	指標	学級満足度・学校生活意欲度調査（Q-U調査）結果（モデル校・準モデル校の市平均値）の全国平均値に占める割合【平成22年度決算設定】				
	目標値	平成25年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を	100%	にする。	104.50%	97.20%
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	モデル校（12校）において、非常勤講師を活用した少人数授業を実施。また、公開で「授業改善研究会」（16校で48回）を実施。さらに各校から76名の教員が参加し、「学び合い」（協同学習）の理論と技法を学ぶワークショップを夏季研修会として2日間実施。市として「協同学習」に基づく授業改善の推進と学力向上を図った。	人権行政 推進の成果	「学び合う」授業づくりを通して、子ども同士が信頼し合える望ましい人間関係を築き、相互に高め合う豊かな人間性の醸成に資している。
-------	---	---------------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	大東市教育ビジョン前期基本計画（5年）終了の平成25年までに、全小・中学校において、協同学習に基づく授業改善と学力向上を図る。
----	---

平成22年度決算

事業名	小中連携教育推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		14,562,585
特定財源	国補助	
	府補助	13,926,929
	市債	
	その他	
一般財源		635,656
事業費内訳		報償金 307,500 消耗品費 7,001,973 事務業務委託料 3,930,152 使用料及び賃借料 6,100 教材購入費 3,289,860 通信運搬費 27,000

事業の概要	平成21年度の研究指定中学校区における実践と成果を踏まえ、全中学校区において、「ICT活用」「特別支援教育」「授業規律・生徒指導」のいずれかの観点をテーマに、小・中が一貫したカリキュラムづくりと指導方法の工夫に取組み、小中連携教育の一層の推進を図る。中学校区において、それぞれの学校の全国学力・学習状況調査から明らかになった課題の解決に向けて小・中が連携して系統的な取組みを実施することで、児童・生徒の生活習慣と学力の向上に資する。		
事業の目的	中学校区での小中連携のもと、それぞれの課題解決に向けた系統的・計画的な取組みによる児童・生徒の生活習慣と学力の向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 「ICT活用」「特別支援教育」「授業規律・生徒指導」のいずれかのテーマで中学校区の小・中学校が連携して小・中9年間を見通した指導方法の研究実践を実施。 各中学校区における小・中合同教員研修会実施。 市小中連携教育推進事業研修会の開催（研究成果交流） 	人権行政推進の視点	市内全小・中学校が中学校区での連携のもと、それぞれの課題解決に向けて系統的に取り組むことで、児童・生徒の生活・学習習慣、学習意欲を向上させ、「生きる力」の基礎となる学力を育むことができる。

事業の評価	指標	成果指標	学習意欲度調査（Q-Uアンケート）【平成22年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を全国平均（100%）以上にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
				104.50%	—	—
人件費	450,000円（正職員0.05人）			（非常勤職員等）		人

事業の成果	全中学校区において、教科や学年を超えて、学校として共通した「観点」「目標」「手法」をもって授業改善に取り組む体制が構築された。	人権行政推進の成果	市内全小・中学校において中学校区での連携が進み、それぞれの課題の解決に向けて系統的な授業改善が図られている。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	平成23年度より、新たに「英語教育」の観点を加え、4つのテーマのいずれかでの研究実践を実施し、さらに中学校区での小・中連携の推進を図り、学校の教育力を高め、児童・生徒の学力向上を図る必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	学校ICT支援員派遣事業(緊急雇用)
-----	--------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		8,505,000
特定財源	国補助	
	府補助	8,505,000
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		事務業務委託料 8,505,000

事業の概要	児童・生徒の情報活用能力の育成と教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のためにパソコンを整備するにあたり、その効果的かつ円滑な活用を図るため、ICT支援員を配置するものである。(大阪府の緊急雇用創出基金を活用)		
事業の目的	ICTに関する専門的な知識を有する支援員を学校に派遣することで、情報機器の効果的な活用を図る。		
事業のスケジュール	平成22年5月～平成22年10月の6月間、小・中学校に3名のICT支援員を派遣する。	人権行政推進の視点	学校の人権教育分野における情報機器の効果的な活用とわかりやすい授業づくりの実現に向けて助言を与える。

事業の評価	指標	各小学校・中学校への支援員派遣の進捗率【平成22年度決算設定】				
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 50%	平成21年度 —	平成20年度 —
	人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	ICT機器の効果的かつ円滑な活用を図ることが可能となり、児童・生徒の情報活用能力と教員のICT活用指導力の育成と校務の負担軽減を図ることができた。	人権行政推進の成果	学校の人権教育分野における情報機器の効果的な活用とわかりやすい授業づくりの実現に向けて助言を与える。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	小中学校に整備した情報機器の円滑で効果的な活用を図ることを目的として、ICTに関する専門的なノウハウを有する支援員を各小・中学校に派遣することで、システムトラブルなどを最小限にとどめ、授業の円滑な推進を支援するとともに、これらの情報機器を授業づくりに活かすための支援を行うためにICT支援員を派遣するものである。
----	--

平成22年度決算

事業名	地域による学校支援緊急対策事業
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位:円)

事業費総額		2,454,074
特定財源	国補助	
	府補助	2,454,074
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		消耗品費 1,726,885 庁用器具購入費 677,189 報償金 50,000

事業の概要	(1) 学校支援地域本部拠点整備事業を実施する。 学校と地域の連携体制を継続、発展させるため、学校支援等の活動に係る企画、調整などの事務局業務を行う常設の場や、地域人材の活動準備、地域の大人と子どもの交流の場として学校支援地域本部の拠点を整備する。 (2) 生活習慣の定着をねらいとする事業を含めて、以下の複数の事業を選択して実施する。 ①生活習慣の確立に向けた取組み ②あいさつ習慣等を身に付けさせるための取組み ③提案企画型の取組み ④関係部局が連携した取組み
-------	--

事業の目的	学校と地域の連携体制を定着、発展させるため、学校支援地域本部の活動拠点となる地域住民の居場所づくりを行うとともに、子どもの生活リズムの向上などをねらいとする、地域による継続的な学校支援の取組みを促進することを目的とする。
-------	--

事業のスケジュール	①平成21年度に拠点整備未実施の3中学校区において整備を実施し、学校支援ボランティアの活動拠点を整備。また、全8中学校区において地域による継続した学校支援の取組を推進。 ②事業実施計画書提出 ③地域による学校支援緊急対策事業費補助金交付申請書提出 ④経費執行 ⑤報告書提出 ⑥実績に応じ補助金の確定、歳入へ	人権行政推進の視点	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと地域の人たちとのあいさつや会話が増える。 働くことや協力することの大切さを地域の大人から学ぶ。 地域ぐるみで子どもを育てる機運を醸成し、地域のつながりを深める。
-----------	--	-----------	--

事業の評価	指標	成果指標	8中学校区における拠点整備及び子どもの生活習慣向上への取組実施率【平成22年度設定】			
	目標値	平成22年度中に指標を	100%	にする。	実績値	平成22年度 100% 平成21年度 — 平成20年度 —
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	活動拠点の整備により、学校支援コーディネーターおよびボランティアの方々の活動が活性化し、学校・地域の連携がより深まり、学校支援をねらいとする事業の円滑な実施を促進している。また、生活習慣の確立に向けて学校と地域が連携することや、地域の人々との交流の中で、子どもたちがあいさつや早寝早起き等、生活習慣の大切さに気付き、意識して身につけようとする事ができる。	人権行政推進の成果	子どもと大人の交流が促進され、地域ぐるみで子どもを育てる機運の醸成に寄与している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了
--------	---

説明	全8中学校区において整備が実施された活動拠点を中心に、今後、各中学校区のすこやかネット、学校支援地域本部事業において、取組みを継承・発展させ、学校支援を含む地域の教育力の活性化を図る。
----	--

平成22年度決算

事業名	国語力向上事業
-----	---------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部 教育政策室
款	教育費
項	小学校費 中学校費 幼稚園費
目	教育指導費 幼稚園費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-2-1

事業費総額		16,081,191
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	16,081,191
一般財源		
事業費内訳		報償金 130,000 消耗品費 13,974,721 手数料 75,600 事務業務委託料 1,800,000 使用料及び賃借料 70,630 教材購入費 30,240

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の蔵書整備 ・弁論大会の実施 ・読書活動推進支援員の配置 		
事業の目的	学校図書館の蔵書整備、弁論大会の実施を中心に国語力の向上を図り、子どもたちに豊かな心と言葉を育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書整備(平成22年5月～平成23年3月) ・弁論大会(平成22年6月～11月) ・読書活動推進支援員の派遣(平成22年5月～平成23年3月) 	人権行政 推進の視点	学校図書館の蔵書整備による読書環境の充実とともに、弁論大会等の機会を通して、児童・生徒等の言語力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	学校図書館図書標準に基づく小・中学校図書館の蔵書整備率【平成22年度設定】			
	目標値	平成25年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 86.74%	平成21年度 81.22%	平成20年度 77.96%
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の「学校図書館図書標準に基づく小・中学校図書館の蔵書整備率」は平成22年度末で86.7%となり、本事業が実施される前の平成17年度における56.3%から大幅に増加している。 ・平成22年度の弁論大会への応募数は小学校において1,330名で、平成18年度第1回開催の1.7倍、また、中学校は2,758名で3.1倍となり、各校において計画的な取組みが定着してきた。 ・読書活動推進支援員は各小学校に配当された全ての派遣回数を生徒が活用し、図書館の整備、読み聞かせなどの読書指導支援、公立図書館との連携の充実とともに、教員の指導法研修の意義からも有効であった。 	人権行政 推進の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・弁論大会の取組みを通じて、家族や友人等他者との関係について深く考える機会となったことが、応募原稿内容を見て伺える。 ・多くの書籍に触れ、言語力を高めるとともに、多角的に物事を見るための知識が増えることが、好ましいコミュニケーション力の育成に寄与する。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	言葉が生活や文化の基盤であり、コミュニケーション力の基盤であることから、読書環境の充実(学校図書館図書標準に基づく小・中学校図書館の蔵書整備等)、言語環境の充実(読書・作文・弁論・朗読・暗唱等への取組みとその発表機会の提供等)を図る本事業の趣旨に基づき、今後も内容を検討しつつ継続的に実施していきたい。
----	---

平成22年度決算

事業名	小学校英語教育条件整備推進事業
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		443,198
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		443,198
事業費内訳		報償金 372,000 消耗品費 71,198

事業の概要	平成23年度全面実施となる新学習指導要領における小学校英語活動のスムーズな実施に向け、指導方法や評価の在り方について研究するとともに、全小学校において英語活動の実施をさらに推進する。		
事業の目的	新学習指導要領移行期間における小学校英語活動の実施及びカリキュラム・教材・評価にかかる研究推進		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校から校区内の小学校へAETを定期的（週1日）に派遣。あわせて必要に応じて地域人材等を派遣し、英語活動の授業を実施。 ・ 全小学校において5、6年生を対象に年間20時間以上の英語活動を実施し、カリキュラムや指導方法、評価の在り方、教材の研究等を実施。 ・ 各校が指導研究書や音声教材、教具等、消耗品を購入し、研究推進を実施。 ・ 各小学校の英語活動中核教員対象の研修会を開催。（5回） 	人権行政推進の視点	新学習指導要領の本格実施に向け、英語活動を通じて積極的なコミュニケーション力育成のための研究を推進し、子どもたちの国際感覚、豊かな人間性を育む。

事業の評価	指標	活動指標	5、6年生で英語活動授業を年間20時間以上実施した小学校数【平成22年度設定】			
	目標値	平成 22 年度中に	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を	15校	にする。	15校	1校
	人件費	450,000 円（正職員 0.05 人）				（非常勤職員等 人）

事業の成果	平成23年度からの新学習指導要領の全面実施に向け、準備段階として、各校における学級担任の教員および英語活動担当者が主となって実施する外国語活動の実践がほぼ定着した。	人権行政推進の成果	全小学校において英語活動を実践し、児童の国際感覚と豊かな人間性の醸成およびコミュニケーション力の素地の育成を推進した。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	平成23年度より、1中学校区において府事業を活用した「使える英語プロジェクト」事業を実施し、ICT活用を含む指導方法の工夫・改善、英語を使う環境の整備、英語教育支援員の効果的な活用について研究を進める。 引き続き、中学校から校区小学校へのAET派遣を実施。また、小学校英語活動担当者を対象に研修を実施し、指導方法の実践研究と指導力の向上に努める。
----	--

平成22年度決算

事業名	学校支援人材活用事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,204,500
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,204,500
事業費内訳		報償金 1,204,500

事業の概要	小・中学校の総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動の支援や補充学習等学力向上のための取組みの支援に、地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、学校の活性化を図り、教育力を向上させる。		
事業の目的	外部人材の積極的な活用による学校の教育力の活性化		
事業のスケジュール	各校において、総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動や補充学習等学力向上のための取組み等の支援に、地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き指導を受ける。	人権行政推進の視点	学校外部の地域の指導者との交流を通し、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校【平成21年度設定】				
	目標値	指標	23校を維持する。	実績値	平成22年度 23校	平成21年度 23校	平成20年度 22校
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	専門的な技術や知識のある地域の支援者と交流し、指導を受けることで児童・生徒の学ぶ意欲が向上し、学校の活性化に貢献している。	人権行政推進の成果	学校外部の地域の指導者との交流を通し、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献している。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	事業を継続し、専門性や知識のある外部からの支援者を招聘して教育活動を実施することで、学校の教育力の活性化を図る必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	パソコン教室設置事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		59,641,574
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		59,641,574
事業費内訳		物品修繕費 1,013,870 通信運搬費 3,103,536 使用料及び賃借料 54,264,168 事務業務委託 1,260,000

事業の概要	市立小・中学校のパソコン教室にパソコンを設置し、インターネット環境を維持・整備する。		
事業の目的	学校における情報教育環境の整備を図り、児童・生徒の情報活用能力を高める。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室にパソコンを設置する。 ・インターネットを活用できる環境を整備する。 ・設置したパソコン、インターネット環境の維持、管理を行う。 	人権行政推進の視点	情報化社会において、情報の活用方法等について児童・生徒が学ぶ機会を確保することにより、教育・学習権を保障することができる。

事業の評価	指標	成果指標	小中学校への児童・生徒用パソコン設置率【平成21年度設定】				
	目標値	指標	100%を維持する。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	児童・生徒の情報活用能力の向上に資している。	人権行政推進の成果	学校において児童・生徒が情報機器を活用できる機会の拡充が推進されている。
-------	------------------------	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	児童・生徒が情報機器を主体的かつ適正に活用できる機会を拡充し、情報活用能力の向上を図ることは、学校教育における重要課題の一つである。学校ICT環境整備事業等による情報教育環境の整備、ICT支援員の活用等とも併せて、今後より一層の推進を図る。
----	--

平成22年度決算

事業名	総合的教育力活性化事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,500,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,500,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,500,000

事業の概要	子どもの健全育成の観点から、地域・家庭・学校が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区地域教育協議会（すこやかネット）の活動を支援する。		
事業の目的	学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築を目指し、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各地域教育協議会事務局会議の開催（年間2回） 総合的教育力活性化事業全体会の開催（年間2回） 	人権行政推進の視点	青少年の健全な育成のためには、地域・家庭・学校が連携し、教育力を高めることが必要である。

事業の評価	指標	地域教育協議会主催の行事への述べ参加人数【平成18年度設定】				
	目標値	平成22年度までに指標を13,000人にする。	実績値	平成22年度 11,676人	平成21年度 9,948人	平成20年度 12,617人
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	各中学校区における地域教育協議会の活動は定着してきており、地域・家庭・学校が教育や子育てに関する課題を共有し、協同して子どもたちの健全育成に取り組むネットワークの充実が図られている。	人権行政推進の成果	地域教育協議会によるスポーツ交流、イベント、講演会等の諸活動を通じ、地域・家庭・学校の連携が強化されるとともに、世代を超えた豊かな人間関係・地域コミュニティづくりに資している。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	事業を継続する中で、その学校教育支援・協力の機能をさらに強化する観点での学校支援地域本部事業の推進を図る。
----	---

平成22年度決算

事業名	不登校緊急対策事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		8,488,100
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		8,488,100
事業費内訳		報償金 8,451,200 その他保険料 36,900

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全8中学校に学校サポーターを配置する。 不登校生徒に関する実態把握。 不登校生徒に対する別室での学習支援。 不登校生徒及び様々な悩みを持つ生徒に対する支援（話し相手、悩み相談、家庭訪問等）。 家庭と学校との連携の支援。 不登校の兆しが見え出した生徒に対して、早期に家庭訪問や悩み相談を実施することにより、不登校の未然防止を図る。 不登校の未然防止と早期対応の観点から、中学校区の小学校の依頼に応じて小学校へも派遣する。 		
事業の目的	中学校1年生段階において、不登校児童生徒の早期対応により、不登校生徒数を減少させる。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 「学校サポーター」を1校あたり、週4日各8時間程度（年間140日分）の配置を行い、長欠・不登校生徒（依頼があれば、児童も含む）の実態に応じた相談及び支援活動を実施する。 学期に一度のサポーター交流会を実施し、各校での取り組みの交流や資質の向上を図る。 	人権行政推進の視点	学校に登校できない（しにくい）児童生徒への登校支援は、一人ひとりの児童生徒が持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	前年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率【平成22年度決算設定】			
	目標値	指標を	2.0倍以内	にする。	実績値	平成22年度 3.62倍 平成21年度 2.47倍 平成20年度 2.20倍
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	平成22年度長欠児童生徒数は、小学校58人（21年度58人）、中学校181人（21年度183人）とわずかではあるが減少の傾向にあり、そのうち不登校児童生徒数は小・中学校合わせて128人（21年度128人）で全体的にはほぼ横ばいであった。	人権行政推進の成果	児童生徒が学校に行けない状態になることをできる限り阻止して、一人ひとりの学ぶ権利を守ることができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○ 継続	廃止検討	完了
--------	------	------	----

説明	大東市内の小中学校における長期欠席・児童数は近年減少の傾向にある（平成20年度266人→平成21年度241人→平成22年度239人）。そのうち不登校児童・生徒数の1000人率を見ると、小学校1.67人・中学校33.06人と平成21年度末の全国値（速報値：小学校3.2人・中学校27.7人）に比べ小学校では低い数値であるとはいえ、中学校の数値は憂慮すべき状態である。しかも、平成21年度小学校6年生の長欠児童数13人に対して平成22年度中学校1年生長欠生徒数47人という数値の推移となっている。この問題の克服には、府の配置する「不登校対応専任教員」「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」などとの連携をとりつつ、さらにきめ細かい指導を実施することが重要である。
----	--

平成22年度決算

事業名	大東・まなび舎事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位：円)

事業費総額		2,681,000
特定財源	国補助	
	府補助	676,250
	市債	
	その他	
一般財源		2,004,750
事業費内訳		報償金 2,673,000 その他保険料 8,000

事業の概要	中学校に、放課後および土曜日の学習教室を設置し、学習支援アドバイザーを配置して生徒の学習支援を実施する。		
事業の目的	生徒の学習意欲の喚起、自学自習力の育成、学習習慣の定着による学力の向上。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・8中学校に放課後および土曜日の学習室を設置。 ・大学生等の学習支援アドバイザーによる学習補充を行い、生徒の学習意欲の喚起、学習習慣の定着、学力の向上を図る。 	人権行政推進の視点	生徒の学習意欲の向上と自学自習力の育成は、「生きる力」を育む基礎となる。

事業の評価	指標	活動指標	学習教室に参加した延べ人数【平成22年度設定】			
	目標値	平成22年度	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標		8,000人以上を維持する。	6,064人	8,135人
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	家庭での学習習慣に課題のある生徒の放課後学習の場、授業の補充的あるいは発展的な学習の場、生徒それぞれの課題に応じた学習の場として、8中学校における学習教室の実施が定着した。生徒の学習習慣の向上が図られ、生徒の家庭学習の時間の増につながっている。	人権行政推進の成果	「生きる力」を育む基礎となる生徒の学習意欲の向上と、学習習慣の定着に寄与している。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	事業を継続して、生徒の学習意欲の向上と学習習慣のさらなる定着を図る。学習教室の土曜日開設校を全校に拡大し、生徒の学習機会の場の充実を図る。
----	---

平成22年度決算

事業名	進路選択支援事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	社会教育費	
目	人権教育費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

(単位：円)

事業費総額		4,704,339
特定財源	国補助	
	府補助	2,309,000
	市債	
	その他	
一般財源		2,395,339
事業費内訳		報償金 440,000 消耗品費 14,339 委託料 4,250,000

事業の概要	市内3箇所(週2日)を設置する。進路についての相談を受け、関係機関の取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。相談員は、卒業に向けて、定期的・継続的なサポートを行う。		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し、指導・助言を行う。また、生徒が積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週月・木曜日 (大東市野崎地域人権協議会に委託) 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 (特定非営利活動法人ほうじょうに委託) キッズプラザ 毎週水・土曜日	人権行政推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現することに貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	相談件数【平成21年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	180,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なからず生徒を退学させずに就業へと導くことができ、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政推進の成果	平成22年度は、進路選択支援相談を通じて、奨学金等を利用した大学・短大・専門学校・高校の進学、高校の授業料減免制度の活用に貢献した。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	進路にかかる相談は、各学校において適切な指導がなされている中で、相談件数は減少傾向にあるが、種々の相談形態による総延相談件数は、平成18年度1,143件、平成19年度886件、平成20年度1,124件と年々増加し、平成21年度は1,459件となった。昨年度は、高校授業料無償化の影響からか、817件と減少しているが、増加傾向にある大学、専門学校等の進路相談はもちろん、私立高校生等授業料支援補助金の活用等の相談の重要な増加が見込まれる。 また、相談を受けた事例には、緊急性、経済的困難が数多くみられ、相談に応えられる体制・窓口が必要である。
----	---

平成22年度決算

事業名	青少年健全育成事業(野崎)
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室 野崎青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		3,403,428
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	611,185
一般財源		2,792,243
事業費内訳		報償金 1,806,100 普通旅費 17,300 消耗品費 280,647 事務業務委託料 1,251,950 使用料及び賃借料 47,431

事業の概要	・青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動支援する事業や人権教育、生涯学習等に関する教室、講習を推進する。		
事業の目的	・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動の発展向上を支援する。 ・人権教育の推進を図る。		
事業のスケジュール	教室事業 ・こどもデイサービス(月～土) 14,564名来館 ・青少年学習活動推進(学力向上ゼミ他 13事業) ・青少年自主活動支援(サマーデイキャンプ他3事業) ・子育て支援(ファミリー体験教室他1事業) ・地域交流活動促進(野崎フェスタ事業) ・教育相談支援 20回 ・センター情報誌「で・あ・い」発行 毎月1回	人権行政推進の視点	人権教育に視点をおいた教室・事業を進め、青少年の健全育成及び人権意識の高揚を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を 90% にする。	実績値	平成22年度 76.0%	平成21年度 88.1%	平成20年度 87.4%
	人件費	24,000,000円 (正職員 1.8人)		(非常勤職員等 2.6人)		

事業の成果	学習活動・自主活動・体験活動・交流活動を推進した。このような事業を通して、健やかな体と、他人を思いやる心や規範意識などを育み、社会の一員として成長することを支援するとともに、自学自習、学力向上ゼミ等により基礎学力の向上が図った。	人権行政推進の成果	他人と協力、自分のことは自分でするという生きる基本を体験することで、青少年の健やかな育成および人権意識の高揚を図った。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	こども達の状況は、ますます厳しいものになっており、こども達の基本的な生活習慣の欠如、学習意識や責任感の低下、社会的自立の遅れなど指摘されています。青少年が学習する機会や他者と積極的にコミュニケーションを図る機会の場合として、「安全」「安心」を感じることが出来る居場所機能として、こども達の健全育成を今後とも図っていく必要があります。
----	--

平成22年度決算

事業名	青少年健全育成事業(北条)
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室北条青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		2,061,734
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	331,180
一般財源		1,730,554
事業費内訳		報償金 427,000 消耗品費 93,669 賄材料費 62,835 その他保険料 1,000 事務業務委託料 1,251,950 使用料及び賃借料 131,830

事業の概要	・青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動を支援するための事業や人権教育、生涯学習等に関する教室等の開催		
事業の目的	・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動を支援する。 ・人権教育の推進を図る。		
事業のスケジュール	1. 子ども広場 (月～土) 2. 長期教室 ①第1.3土曜 (英語・おもちゃづくり) ②第2.4水曜 (習字) ③第2.4土曜 (理科・ダンス) 3. 短期教室 ①家庭科教室 ②太鼓 ③スポーツ教室 4. 特別活動 ①収穫祭 5. ふれ愛協議会関係 ①PTA合同社会見学 ②フェスティバル ③親子釣り ④ファミリーミニキャンプ 6. その他事業 ①もちつき大会 ②夏の夕べ ③不登校児童生徒支援事業 ④情報発信事業 ⑤農園 ⑥乳幼児広場 7. 新規事業 今年度より実施 学力向上推進事業 毎土曜日 小6・中学1～3年	人権行政推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて、子どもの発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を 80% にする。		70.90%	69.30%	63.50%
	人件費	24,300,000円 (正職員 1.9人)			(非常勤職員等 2.4人)	

事業の成果	①子ども育成：体育館やグラウンド利用により、小中高大学生・社会人や、他校・他市を含む異年齢交流、スポーツ・文化・音楽・学習活動など、自主的な活動を通じて子どもたちが相互の交流を深めた。 ②生涯学習支援：青少年や保護者の学習機会の充実・子ども支援・地域のネットワークづくりを図ることをねらいとして、各種教室や事業を実施し、市内全域に情報発信を行った。 今年度のセンター利用者： 29,909人	人権行政推進の成果	センター事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	平成22年度の事業で居場所づくりを基本とし、体育館、プレイルーム、運動場、工作室等を利用した異年齢交流や乳幼児の保護者団体、障がい者団体、高齢者の方々へのセンター利用を促進させた。また、地域との連携事業として、学校、地域、家庭、センターが連携し、事業を実施し、参加者相互の交流を深める。 今年度から学力向上推進事業として、(社)全国学習塾協会に依頼し、小学6年生(算数)と中学生(英語・数学)を対象に学力向上を図った。
----	--

平成22年度決算

事業名	学校通学路整備事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		45,117,453
特定財源	国補助	5,400,000
	府補助	
	市債	29,200,000
	その他	
一般財源		10,517,453
事業費内訳		事務業務委託料 699,300 設計委託料 3,402,000 測量ボーリング委託料 2,554,566 鑑定委託料 2,536,800 新設改良工事請負費(国) 17,650,500 新設改良工事請負費(単) 6,672,750 単・土地購入費 10,387,037 単・建設事業補償金 1,214,500

事業の概要	「大東市立小学校統合実施計画」に基づき、平成23年4月から3年間にわたり、統合を実施することに伴い通学する児童の安全を確保するため、通学路整備を行う。 平成22年度は、平成23年4月統合予定の四条小学校・四条南小学校との通学路工事と、平成24年4月統合予定の北条小学校・北条西小学校の通学路整備の準備を行う。		
事業の目的	児童の通学時の安全を確保するため、通学路整備を行う。		
事業のスケジュール	四条・四条南小学校の通学路については、用地買収のため測量を実施し、土地や物件補償の鑑定を行い、その後地権者との買収交渉を進める。買収の合意後、通学路拡幅工事を行う。 また、北条・北条西小学校の通学路については、国道170号(旧170号線)を横断する箇所信号付近の歩行車溜まり等の設計を行う。	人権行政推進の視点	通学路を整備することにより、通学時の児童の安全を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	新たに指定される通学路の整備進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成25年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 —	平成20年度 —
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	四条・四条南小学校の通学路については拡幅工事を実施し一定の目途が立った。また、23年度実施予定の北条・北条西小学校の通学路整備の準備作業を行った。	人権行政推進の成果	通学路を整備することにより、通学時の児童の安全を確保することができた。
-------	---	-----------	-------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	「大東市立小学校統合実施計画」に基づき統合予定校の通学路整備を引続き行っていく。
----	--

平成22年度決算

事業名	小学校空調施設整備事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校管理費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		90,232,700
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		90,232,700
事業費内訳		設計委託料 997,500 使用料及び賃借料 80,035,200 維持補修工事請負費 9,200,000

事業の概要	小学校の普通教室等に空調設備を整備する。		
事業の目的	快適な学習環境を整備し、児童の学習意欲を向上させる。		
事業のスケジュール	平成20年夏開始（リース期間は平成20年7月～平成33年6月30日） 平成22年度については四条小学校統合に伴い空調機器の移設工事を実施するため設計委託を完了し、移設工事の一部実施し平成23年度に完了する。	人権行政推進の視点	子どもの健康で快適な学習環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	空調設備の設置率【平成20年度設定】					
	目標値	指標を	100%を維持	する。	実績値	平成22年度 100%	平成21年度 100%	平成20年度 100%
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）			（非常勤職員等 人）			

事業の成果	空調機器の設置により普通教室の学習環境を向上することができ、また、児童の学習意欲の向上に一定の成果があった。	人権行政推進の成果	本事業により、児童の学習環境の向上に資することができた。
-------	--	-----------	------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	リースについては、平成33年度までの債務負担になっているため、33年度まで継続する。 四条小学校への移設工事は23年度に完了する。
----	--

平成22年度決算

事業名	公立小学校安全緊急対策事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校管理費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		20,278,380
特定財源	国補助	
	府補助	12,055,000
	市債	
	その他	
一般財源		8,223,380
事業費内訳		事務業務委託料 20,278,380

事業の概要	小学校全15校に児童の安全対策として、登下校の見守り、来校者の対応、校門の施錠確認等について、学校管理員を配置し、児童の安全の対応を図る。		
事業の目的	児童の登下校時の見守り及び在校中の児童の安全を図る。		
事業のスケジュール	平成17年度5月より全小学校15校に管理員を配置し、児童等の学校生活の安全を図っている。平成18年度～平成21年度については、年度当初より「学校管理員」としてシルバー人材センターへ委託契約をしている。	人権行政推進の視点	児童が安全・快適な学校生活を送るための環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	管理員設置率：管理員配置学校数／小学校数【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を100%を維持する。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	学校管理員がいる時間に不審者の侵入もなく、一定の成果があった。		人権行政推進の成果	本事業による不審者の侵入がなくなる等、安全で安心な学校環境づくりが推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明	平成22年度に大阪府の補助金が廃止され、学校管理員の配置は完了し、カメラ付きインターホンとオートロックにより安全を確保する。					

平成22年度決算

事業名	給食調理委託事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校給食費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		207,608,399
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		207,608,399
事業費内訳		事務業務委託料 168,561,963
		事務業務委託料(債) 39,046,436

事業の概要	小学校の学校給食調理業務の効率化を図るため、調理業務の民間委託を行う。 新規委託校はなく、内訳については次のとおりである。 ①給食調理委託事業 (契約更新の必要のない10小学校) ②給食調理委託事業(債) (契約更新をする3小学校)		
事業の目的	給食調理業務の効率的な運営・安全で衛生的な食の提供・食育の一層の推進		
事業のスケジュール	事業を継続する。ただし、学校統廃合の対象校については委託化はしない。	人権行政推進の視点	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的に提供する。

事業の評価	指標	成果指標	残菜率(児童の食べ残しの少なさ)【平成22年度決算設定】			
	目標値	平成27年度まで	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を6%以下に維持する。		2.20%	3.33%	3.50%
	人件費	45,000,000円(正職員3人)(非常勤職員等6人)				
事業の成果	新しいメニューに挑戦しながらも、残菜率が減ってきているのは特筆に値する。また、野菜の収穫体験遠足を企画する等、食育に関して各小学校で努力している。			人権行政推進の成果	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的にできた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	委託化が単なる安上がりな給食の実現ではなく、効率化とアレルギー対策および食育の充実にさくことができる時間的余裕をもたらす。					

平成22年度決算

事業名	四条北小学校大規模改造事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		13,923,000
特定財源	国補助	8,700,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,223,000
事業費内訳		設計委託料 13,125,000 測量ボーリング委託料 798,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋上防水、外壁、窓建具等の改修および教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度に耐震診断、平成22年度に実施設計を行い平成23年度に工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時の避難場所としての機能を併せ持つことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 20%	平成20年度 —
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成22年度は実施設計を実施し、平成23年度に工事を完了する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても東海しにくい学校づくりをすることで、災害時に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。
-------	---------------------------------	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	北条小学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		6,594,000
特定財源	国補助	
	府補助	4,300,000
	市債	2,200,000
	その他	
一般財源		94,000
事業費内訳		設計委託料 6,594,000

事業の概要	北条小学校は既に耐震補強工事は完了しているが、老朽改修は未実施であったため屋上防水外壁改修、トイレ改修、教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設の老朽化に対し、環境の回復と良好な教育現場を維持するため施設機能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成22年度に実施設計、平成23年度に老朽改修工事を実施する。	人権行政推進の視点	学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながり、安全な教育環境の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 —	平成20年度 —
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成22年度に実施設計を完了し、平成23年度に改修工事を実施する。	人権行政推進の成果	児童が安心して学ぶ権利を保障するための教育環境の確保へ向けて推進しているところである。
-------	-----------------------------------	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	老朽化した学校施設の改修を行い、教育環境の改善を図る必要がある。
----	----------------------------------

平成22年度決算

事業名	氷野小学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		330,346,895
特定財源	国補助	205,422,000
	府補助	
	市債	93,900,000
	その他	
一般財源		31,024,895
事業費内訳		設計委託料 4,235,700 工事監理委託料 8,900,000 新設改良工事請負費 317,211,195

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋上防水、外壁、窓建具等の改修および教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成20年度に耐震診断、平成21年度に実施設計、平成22年度・23年度に耐震補強工事および老朽改修ならびにエレベーターの増築工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時の避難場所としての機能を併せ持つことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 80%	平成21年度 40%	平成20年度 20%
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成21年度に実施設計、平成22年度に耐震補強・老朽改修・エレベーター設置工事を実施し、引き続き23年度も工事を実施する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	太陽光パネル設置事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		37,570,000
特定財源	国補助	18,970,000
	府補助	
	市債	13,900,000
	その他	
一般財源		4,700,000
事業費内訳		その他委託料 37,570,000

事業の概要	諸福小学校、北条中学校の屋上に太陽光発電システムを設置する。		
事業の目的	太陽光発電設置の率先導入を推進し、温室効果ガスの排出量を削減するとともに環境教育を推進する。		
事業のスケジュール	諸福小学校、北条中学校の屋上に太陽光パネルを設置し、平成23年度に2校設置予定。	人権行政推進の視点	地球温暖化対策を推進し、快適でうるおいのある豊かな地球環境を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	庁内の温室効果ガス排出量削減率【平成18年度設定】			
	目標値	平成24年度までに指標を6%にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
				集計中	4.06%	4.35%
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		
事業の成果	諸福小学校、北条中学校に太陽光パネルを設置し設置校数が6校となった。		人権行政推進の成果	地球温暖化対策を推進し、児童・生徒の環境教育の推進に資することができた。		
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了		
説明	今後も市内小学校、中学校に太陽光パネルを設置し、地球温暖化対策を推進し、環境教育の推進を図る。					

平成22年度決算

事業名	住道南小学校プール改築事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改築事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位：円)

事業費総額		2,940,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,940,000
事業費内訳		設計委託料 2,940,000

事業の概要	住道南小学校のプールは昭和36年に建設され、プール本体の老朽化等により損傷が激しくプールの使用に支障をきたしており、部分補修での対応が難しく改築を実施する。		
事業の目的	学校施設のプールの老朽化対応として、プール改築を行い教育環境並びに機能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成22年度に実施設計、平成23年度に改築工事を実施する。	人権行政推進の視点	学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながり、安全な教育環境の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 —	平成20年度 —
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	実施設計が完了し、平成23年度改築工事を実施する。		人権行政推進の成果	児童が安心して学ぶことができる安全な教育環境づくりに推進しているところです。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	今年度実施設計と工事を行う予定だったが、工法の検討等に時間を要したため実施設計のみ事業完了した。引き続き平成23年度に改築工事を実施する。					

平成22年度決算

事業名	四条中学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		12,243,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		12,243,000
事業費内訳		設計委託料 11,550,000
		測量ボーリング委託料 693,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋上防水、外壁、窓建具等の改修および教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度に耐震診断、平成22年度に実施設計を行い平成23年度に工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時の避難場所としての機能を併せ持つことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 10%	平成20年度 —
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成22年度は実施設計を実施し、平成23年度に工事を完了する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。
-------	---------------------------------	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	南郷中学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		155,239,350
特定財源	国補助	108,903,000
	府補助	
	市債	45,700,000
	その他	
一般財源		636,350
事業費内訳		工事監理委託料 4,809,000 新設改良工事請負費(国) 150,430,350

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成20年度に耐震診断、平成21年度に実施設計を完了、22年度に耐震補強並びに老朽改修を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を併せ持つことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成20年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 100%	平成21年度 30%	平成20年度 10%
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断の結果より、現在の学校校舎の全体的な補強工事を実施し安全性が確保された。また老朽改修により教育環境の充実を図ることが出来た。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりを行うことで、災害発生時に子どもたちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	耐震改修、老朽改修を実施した結果、施設の安全性の向上が図られた。
----	----------------------------------

平成22年度決算

事業名	人権啓発推進事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-1-2	

事業費総額		1,560,833
特定財源	国補助	
	府補助	50,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,510,833
事業費内訳	報償金	58,000
	普通旅費	114,380
	消耗品費	258,674
	印刷製本費	392,479
	使用料及び賃借料	50,800
	庁用器具購入費	174,000
	その他負担金	512,500

事業の概要	あらゆる人権問題の解決をめざし、事業等を通じて市民啓発をより効果的に推進する。		
事業の目的	あらゆる人権問題の解決をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 人権パネル展 捨てないで！その食品～「ありがとう」でつながるフードバンク 平成22年5月1日～5月4日 場所：野崎観音会館 入場者数：2,474人 パートナーと考える子育てセミナー 平成23年2月26日 場所：キッズプラザ 参加者数：22人 人権リーフレットの作成（全戸配布・新成人） ※新成人の啓発と人権リーフレットの作成を統合 	人権行政 推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行う。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成21年度設定】				
	目標値	平成22年度までに 指標を	4,100人	実績値	平成22年度 2,496人	平成21年度 4,014人	平成20年度 3,064人
	人件費	6,030,000円（正職員 0.67人）（非常勤職員等 人）					

事業の成果	多くの市民が人権問題について考える機会となった。	人権行政 推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となった。人材育成につなげることができた。
-------	--------------------------	---------------	---

今後の方向性	○継続	○廃止検討	完了
--------	-----	-------	----

説明	今なお、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別など、様々な人権侵害があとを絶たない。引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。
----	--

平成22年度決算

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文	第20条
総合計画コード	1-1-2	

事業費総額		1,647,253
特定財源	国補助	
	府補助	617,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,030,253
事業費内訳	報償金	60,000
	消耗品費	230,618
	印刷製本費	236,550
	手数料	80,850
	事務業務委託料	833,700
	使用料及び賃借料	205,535

事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより、人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。		
事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に、人権について考える機会を設け、広く市民に人権啓発を行う。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 憲法週間記念のつどい 「大貫妙子～懐かしい未来～コンサート&トーク」 平成22年5月7日 場所：総合文化センター 入場者数：1,063人 人権週間記念のつどい 大東の郷に光と風を～祝福芸の世界とじんけん～ 平成22年12月10日 場所：総合文化センター 入場者数：883人 その他 人権週間街頭啓発 	人権行政推進の視点	憲法週間については基本的人権の尊重、国民主権、平和主義について、また、人権週間については、あらゆる人権問題について取り上げ、広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成19年度設定】					
	目標値	平成22年度までに指標を	2,200人	にする。	実績値	平成22年度 1,946人	平成21年度 1,891人	平成20年度 2,033人
	人件費	7,200,000円(正職員0.8人)(非常勤職員等 人)						

事業の成果	多くの市民が参加し、人権問題について考える機会となった。	人権行政推進の成果	多くの市民が参加し、平和、人権問題について考える機会となった。
-------	------------------------------	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も日本国憲法が基調とする基本的人権尊重の精神の普及高揚を図り、理解を深めるため、事業を実施していく。事業内容については、人権問題により関心が深まるようなテーマを設定し、多くの市民の参加を促す。
----	--

平成22年度決算

事業名	非核平和事業
-----	--------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-1-1	

事業費総額		483,442
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	25,100
一般財源		458,342
事業費内訳	報償金	10,000
	普通旅費	37,930
	消耗品費	10,690
	食糧費	18,600
	印刷製本費	65,992
	その他保険料	3,900
	使用料及び賃借料	276,330
	その他負担金	60,000

事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権問題を考え、人権意識の高揚を図ることにより、非核平和の意識の普及・啓発に努める。		
事業の目的	戦争の愚かさ、平和の尊さについて考える機会を設け、意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー 平成22年7月28日、場所：ピースおおさか・大阪城周辺、参加者数：20人 ヒロシマ親子記者事業 平成22年8月5日～6日、場所：広島県、参加者数：4人 親と子で平和を考えるつどい 平成22年8月28日、場所：市民会館、参加者数：95人、「アンネの日記」、ヒロシマ親子記者事業、平和バスツアー参加者の報告 平和パネル展 平成22年8月28日～9月29日、市内5箇所、入場者数：5,050人「学童疎開の子どもたち」 その他 図書・ビデオ購入 	人権行政推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を5,000人にする。	実績値	平成22年度 5,169人	平成21年度 5,315人	平成20年度 4,941人
	人件費	4,950,000円（正職員 0.55人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	多くの市民が戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会となった。	人権行政推進の成果	次世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを事業を通して発信することができた。
-------	----------------------------------	-----------	------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	非核平和都市宣言を行っている自治体として、今後も核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和に関する事業を展開していく。
----	---

平成22年度決算

事業名	大東市人権教育啓発推進協議会補助事業
-----	--------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条	
総合計画コード	1-1-2	

事業費総額		5,843,037
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,843,037
事業費内訳	その他団体補助金	5,843,037

事業の概要	平成14年度から市補助金で運営されていた人権啓発推進団体を統合し、系統立てた人権啓発・研修を行っている。		
事業の目的	協議会活動の充実により、市民のより一層の人権意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューネットだいたい市民講座 平成22年6月24日～7月22日（全5回） 場所：市民会館 参加者延人数：205人 ・ヒューネットだいたいバスツアー 平成22年9月2日～3日 場所：「無言館」「松代大本営跡」 参加者数：33人 ・ヒューマンコンサート「希望・愛・情熱～タンゴ その力強さに秘められたもの～」 平成23年2月18日 場所：総合文化センター 入場者数：250人 ・地域集会 ビデオ「今日もよか天気たい」の上映と懇談 平成22年7月14日～平成23年3月2日 場所：市内各公民館 参加者数：907人 ・人権作品展 平成22年12月10日～12日 場所：総合文化センター 出品校数：25校 ・市民まつりでの啓発、新成人への啓発ほか 	人権行政 推進の視点	市と市民が連携して人権啓発活動を行う。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成20年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	指標を	1,600人	にする。	1,395人	1,366人
			7,200,000円（正職員 0.8人）		（非常勤職員等 人）	

事業の成果	市民が参加・参画している人権啓発団体に補助することにより、市と市民が一体化した啓発活動の推進が図られた。	人権行政 推進の成果	本協議会での事業に参加した市民が運営委員として参画するなど、市民啓発の輪がひろがった。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	協議会では、企画段階から市民協働により事業に取り組んでおり、少しずつではあるが、事業参加者が運営委員として参画している。 今後も、さらに市と市民が連携した人権啓発活動を進め、市民啓発の輪を広げていく。
----	---

平成22年度決算

事業名	男女共同参画推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部 人権啓発室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条
総合計画コード	1-1-3

事業費総額		973,548
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		973,548
事業費内訳	報償金	102,000
	普通旅費	20,160
	消耗品費	124,053
	印刷製本費	309,175
	事務業務委託料	159,280
	使用料及び賃借料	36,820
	その他負担金	3,500
	その他団体補助金	218,560

事業の概要	第3次大東市男女共同参画社会行動計画 (With You プラン) に基づき、市民生活すべての分野にかかわる施策を男女共同参画の視点で見直し、総合的・計画的に推進することにより、男女共同参画社会の実現をめざす。		
事業の目的	市民、事業者、教育関係者等に対して男女共同参画意識や態度の浸透を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画だより「カラフル」発行 平成22年6月、9月、11月、平成23年1月各月1,000部。男女共同参画の意識づくりの推進を図り、情報の提供を行った。 カラフルフェスタ 平成22年11月28日(日) 来場者286人。男女共同参画推進条例記念事業として、市民と協働で実施。 男女共同参画人材養成講座 平成22年11月6日、13日、20日延べ26人参加 男女共同参画フォーラム 平成22年6月26日(土) 参加者158人。桂文也講演会を実施。 男女共同参画グループ活動補助金の交付 218,560円(6グループ) DV防止対策連絡会議の開催 平成23年3月7日(実務者) DV等女性相談 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。

事業の評価	指標	成果指標	カラフルフェスタおよび男女共同参画フォーラムの参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を 400人 にする。		444人	400人	180人
人件費	9,450,000円(正職員 1.05人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	多くの市民が参加し、男女共同参画について考える機会となった。	人権行政推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った。
-------	--------------------------------	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図り、だれもがいきいきと自分らしく生きることができる男女共同参画社会の実現をめざす。
----	---

平成22年度決算

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		2,788,485
特定財源	国補助	
	府補助	1,848,000
	市債	
	その他	
一般財源		940,485
事業費内訳	報償費	1,425,220
	消耗品費	1,307,265
	通信運搬費	56,000

事業の概要	全小学校の平日の放課後および土曜日に、子どもたちの安全で安心な遊びや生活の場を確保したり、小学校の余裕教室を活用して、地域住民の参画を得ながら学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを実施する。		
事業の目的	全小学校において、すべての子どもたちが、安全で安心して健やかに成長できるようにする。		
事業のスケジュール	市内15小学校でそれぞれの学校に係わる地域の实情に応じて、お茶教室、スポーツ教室、将棋教室、珠算教室、合唱教室、伝承あそび教室などの子ども教室を実施する。また児童の学力向上と学習習慣の定着を図る学習活動（まなび舎kids事業）を実施する。	人権行政推進の視点	子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で感性豊かに、健やかに成長できる環境づくりを図る。

事業の評価	指標	成果指標	放課後子ども教室参加児童数【平成21年度設定】					
	目標値	平成22年度までに指標を	17,000人	にする。	実績値	平成22年度 14,371人	平成21年度 15,000人	平成20年度 9,700人
	人件費	7,200,000円（正職員 0.8人）			（非常勤職員等 人）			

事業の成果	14小学校で放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保することができた。	人権行政推進の成果	子どもの人権や安全を確保するとともに地域全体で子どもを育む意識の醸成ができた。
-------	-------------------------------------	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	国の放課後子どもプラン事業を活用した取り組みとして、平成22年度終了の予定だったが、同種の「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」制度を活用できることや事業延長の希望も強いことから平成23年度にあっても継続実施する。
----	--

平成22年度決算

事業名	四条小学校跡地活用事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22～24条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		184,704,100
特定財源	国補助	40,100,000
	府補助	5,100,000
	市債	90,100,000
	その他	
一般財源		49,404,100
事業費内訳		事務業務委託料 491,400 設計委託料 10,907,700 測量ボーリング委託料 4,095,000 新設改良工事請負費(国) 160,300,000 【繰越明許】 設計委託料 8,910,000

事業の概要	四条小学校と四条南小学校統合後の旧四条小学校跡を活用し、東部図書館、歴史民俗資料館、体育館、グラウンド、ふれあいルームからなる大東市立歴史とスポーツふれあいセンターを新設する。		
事業の目的	東部図書館及び歴史とスポーツふれあいセンターを新設することにより、広く市民が利用しやすい文化・スポーツ環境を整備する。		
事業のスケジュール	平成22年9月 平成23年1月	工事費予算計上 工事業者契約	生涯学習・スポーツ活動の活性化により、豊かな心を育て、住みやすいまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成22年度 30%	平成21年度 10%	平成20年度 —
	人件費	11,400,000円 (正職員 1.2人)			(非常勤職員等 0.2人)	

事業の成果	四条小学校跡地活用工事の実施設計が完了し、工事業者を決定した。(平成23年4月から工事着工)	生涯学習・スポーツ活動の活性化により、豊かな心を育てるための拠点づくりを推進しているところである。
-------	--	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	平成24年3月オープンに向けて、地元住民等と協議をしながら、計画的に施設整備を行っていく。
----	---

平成22年度決算

事業名	日本語指導者養成事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	4-2-3	

事業費総額		222,919
特定財源	国補助	222,919
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		
	報償金	168,000
	費用弁償	9,800
	消耗品費	13,559
	使用料及び賃借料	31,560

事業の概要	国の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に係る補助制度を活用し、市内の各日本語・識字教室で活動しているボランティア講師の他、日本語指導できる退職者・勤労者等を対象とした日本語ボランティアのステップアップ講座を実施する。		
事業の目的	市内の日本語・識字教室で活動する日本語指導ボランティアの指導力の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年9月 受講者募集 平成22年10月～平成23年2月 講座実施 (全10回) 	人権行政推進の視点	市内在住外国人等が、地域の一員として、相互理解を深めるとともに、快適に生活を営むためのサポート環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	講座の受講者数【平成22年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を20人にする。	実績値	平成22年度 20人	平成21年度 —	平成20年度 —
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市内の日本語教室等で活動するボランティア指導者の育成と資質向上が図れた。	人権行政推進の成果	日本語学習支援を行うボランティアのスキルアップにより、在住外国人の日本語学習環境の充実が図れた。
-------	--------------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	本事業は、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に係る補助制度の活用を前提として実施した事業であり、補助期間終了に伴い、本事業については終了する。
----	---

平成22年度決算

事業名	こどもの安全見まもり事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条 第25条	
総合計画コード	2-3-4	

事業費総額		1,197,612
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,197,612
事業費内訳		消耗品費 1,197,612

事業の概要	市内15小学校区で行われているこどもの安全見まもり活動を支援する。		
事業の目的	子どもたちの登下校時において通学路を中心に、保護者・地域住民・学校が見まもり活動を実施することで、不審者等から子どもたちを守る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市内15小学校区で腕章や横断旗等を用いて見まもり活動を実施。 通学路を中心に不審者等の監視。 学校、保護者、地域の会合等で地域の危険箇所等の情報交換。 	人権行政推進の視点	青少年の健全育成のために、豊かな心を育て、平和な町づくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	こどもの安全見まもり活動（隊）への参加人数【平成21年度設定】					
	目標値	平成23年度までに指標を	3,700人	にする。	実績値	平成22年度 2,826人	平成21年度 3,535人	平成20年度 3,173人
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）			（非常勤職員等 人）			

事業の成果	保護者・地域住民・学校が見まもり活動に取り組むことにより、地域の交流と安全が推進された。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得ることができた。
-------	--	-----------	-----------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	不審者から子どもを守るため今後も全市的に地域の防犯・見まもり活動の支援を実施する。
----	---

平成22年度決算

事業名	学校体育施設開放事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		366,711	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		366,711	
事業費内訳		報奨金	280,000
		印刷製本費	33,650
		医薬材料費	53,061

事業の概要	各小学区ごとにこども会による学校体育施設開放運営委員会を組織し、学校教育に支障のない範囲で、市内小学校の体育施設の利用日程および内容を調整し、学校体育施設の有効活用を図るとともに、スポーツ振興等による青少年の健全育成活動を支援する。		
事業の目的	子どもたちの健全育成を目的とし、市内小学校の学校体育施設（校庭・プール）を開放し、安全な遊び場の提供と、青少年のスポーツ等の団体活動の促進を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	・開放実施校数 市立小学校 14校 (8ブロックのこども会が開放運営委員会を組織する)	人権行政推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成21年度設定】				
	目標値	平成22年度までに指標を	39,000人	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	学校体育施設の空き時間を有効に利用し、子ども達の健全育成に活用されるという効果が大きい。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成向上の効果が得られた。
-------	--	-----------	----------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	子どもの健全育成を目的に活動する多くの団体が、施設利用を有効にできる事業であり、今後とも継続することが望ましい。
----	--

平成22年度決算

事業名	こども会育成振興事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	こども会育成費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-3	

事業費総額		329,850	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		329,850	
事業費内訳		報償金	296,000
		消耗品費	33,850

事業の概要	大東市内46の単位こども会活動と、大東市こども会育成連絡協議会の活動の更なる活発化を図るため、文化・スポーツを中心とした事業の支援を行う。		
事業の目的	大東市こども会育成連絡協議会、ブロックこども会、単位こども会のスポーツ分野や文化的行事の分野の活動の更なる活性化につながる事業の支援を行い、社会教育団体としての能力向上、青少年の健全育成を支援する。		
事業のスケジュール	ソフトボール大会 (7月・8月) こども会フェスティバル (10月・11月) ドッジボール大会 (11月) 駅伝大会 (1月)	人権行政 推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	小学生参加率 (%) : 事業参加数 / こども会在籍者数 × 100 【平成21年度設定】				
	目標値	平成22年度までに		実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を	40%		にする。	29.96%	28.48%
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)				

事業の成果	大東市こども会育成連絡協議会を中心に、8つのブロックこども会、46の単位こども会の活性化が図られ、社会教育団体としての能力向上の効果が得られた。	人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得られた。
-------	--	---------------	-------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	各家庭の子育て力が低下しつつあると言われる中、次世代の育成につながる重要な事業であり、今後更に充実していく必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	生涯学習ルーム「まなび北新」運営事業
-----	--------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	生涯学習ルーム「まなび北新」費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		4,603,952
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	684,900
一般財源		3,919,052
事業費内訳	消耗費	62,003
	光熱水費	712,881
	施設修繕料	180,000
	通信運搬費	84,078
	手数料	15,840
	事務事業委託料	3,048,000
	施設管理委託料	501,150

事業の概要	市民サークルの生涯学習活動の場として市民向けの各種講座を実施するなど、多様な生涯学習を支援する。		
事業の目的	市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	①団体、グループの利用 ・登録数 179団体 ・延べ利用団体・グループ数 1,251団体 ・延べ利用者数 10,929人 ②まなび北新講座開催状況 7講座	人権行政推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を 14,000人 にする。	実績値	平成22年度 10,929人	平成21年度 11,058人	平成20年度 11,512人
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	年間利用者数は若干下降傾向を示しているが、市北部地域における周辺住民の生涯学習の拠点としての役割を果たしていると思われる。	人権行政推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	利用者のニーズにあった内容の市民講座を開催するなど、周辺住民の生涯学習活動をより支援するため、今後も継続していく。
----	---

平成22年度決算

事業名	生涯学習ルーム「まなび泉」運営事業
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	生涯学習ルーム「まなび泉」費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		2,667,698
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	150,000
一般財源		2,517,698
事業費内訳	消耗品費	21,973
	通信運搬費	40,437
	事務業務委託料	2,590,288
	庁用器具購入費	15,000

事業の概要	小学校の余裕教室を活用した整備事業であり、市民サークルの生涯学習活動の場として市民向けの各種講座を実施するなど、多様な生涯学習を支援する。		
事業の目的	市民の多様な生涯学習活動を支援する。		
事業のスケジュール	①団体、グループの利用 ・登録数 36団体 ・延べ利用団体・グループ数 274団体 ・延べ利用者数 2,553人 ②まなび講座開催状況 11講座	人権行政推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに 指標を 3,100人 にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
				2,553人	2,817人	2,538人
人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)		
事業の成果	利用者は横ばい傾向を示しているが、市南東部における周辺住民の生涯学習の拠点としての機能を果たしていると思われる。		人権行政推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティづくりを果たせている。		
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了		
説明	利用者のニーズにあった内容の市民講座を開催するなど、周辺住民の生涯学習活動をより支援するため、今後も継続していく。					

平成22年度決算

事業名	文化財資料整理事業(ふるさと雇用)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		3,260,250
特定財源	国補助	
	府補助	3,260,250
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳	事務事業委託料	3,260,250

事業の概要	大阪府のふるさと雇用再生基金を活用し、歴史民俗資料館等に保管の埋蔵文化財報告書や博物館を始めとする各研究機関の刊行物等が未整理の状態であり、これらの分類と整理を行い、データベース化や検索システムを構築する。		
事業の目的	文化財行政を推進していくうえで不可欠である地域文化資源を整理・保存し、活用するための基本的条件を整える。		
事業のスケジュール	刊行物等の種類別の分類・整理を行い、データベース化を実施。(4月～3月)	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることで、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	刊行物等の分類・整理進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 60%	平成21年度 21%	平成20年度 —
	人件費	450,000円(正職員0.05人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	データベース化を実施したことにより、貴重な歴史資料の適正な保存・保管ができ、有効に活用することが可能になった。	人権行政推進の成果	地域の伝統文化の保存活用を進めたことにより、人々の生活のあり方を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与した。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	旧四条小学校跡に移転予定の歴史民俗資料館において、過去から蓄積された文化財資料を保管し、研究者はもとより、市民も活用できるようにするため、今後も、事業を継続して実施していく。
----	---

平成22年度決算

事業名	収蔵文化財整理事業(緊急雇用)
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		18,901,556	
特定財源	国補助		
	府補助	18,901,556	
	市債		
	その他		
一般財源			
事業費内訳		事務事業委託料	18,901,556

事業の概要	歴史民俗資料館等に保管されている民俗資料等が未整理の状態であるため、歴史民俗資料館の移転に合わせ、研究・活用ができるように、大阪府の緊急雇用創出基金を活用し、これら資料の分類と整理を行う。		
事業の目的	収蔵している地域の文化資源の分類と整理を行うことでこれらを有効に活用し、文化財行政を推進する。		
事業のスケジュール	民俗資料等を洗浄して種類別に分類・整備し、それらをデータにまとめて台帳を作成した。(5月～2月)	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることで、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	民俗資料の分類・整理進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度 60%	平成21年度 11%	平成20年度 —
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	洗浄や分類・整理を行ったことにより、貴重な民俗資料の適正な保存・保管ができ、有効な活用が可能になった。	人権行政推進の成果	地域の民俗文化財等の保存活用を進めたことにより、人々の生活のあり方を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与した。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	旧四条小学校跡に移転予定の歴史民俗資料館において、これまでに収蔵した文化財資料を、研究者はもとより、市民も活用できるようにするため、今後も、事業を継続して実施していく。
----	--

平成22年度決算

事業名	文化財保護整備事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-1	

(単位：円)

事業費総額		71,333,500	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債	63,000,000	
	その他		
一般財源		8,333,500	
事業費内訳		手数料	63,000
		維持補修工事請負費	1,270,500
		単・土地購入費	7,000,000

事業の概要	平野屋新田会所跡地のうち米蔵・船着場等の新田会所の特徴的な部分を有する敷地を購入し、本市の重要な文化資源として後世に伝えていくための保存整備を行う。		
事業の目的	市の貴重な文化財である平野屋新田会所跡の部分的な保存と活用を図る。		
事業のスケジュール	米蔵・道具蔵・船着場が残る部分(476.07㎡)を購入取得した。(7月)	人権行政推進の視点	市の歴史・文化的遺産を広く公開することにより、歴史的観点における人権意識を高めるとともに豊かな心の育成を図る。

事業の評価	指標	成果指標	保存整備の進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成24年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	900,000円(正職員0.1人)			(非常勤職員等)	

事業の成果	本市の礎を築いた深野池の新田開発の象徴である平野屋新田会所跡について一部であるが、取得することによって保存が可能となり、後世へ伝えていくことができるようになった。	人権行政推進の成果	地域固有の文化財を保存することができたことにより、市民が歴史に触れることで、郷土に対する愛着とまちづくりへの参画が期待される。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	平成23年度は、保存・整備計画を策定するため、確認調査を実施する。
----	-----------------------------------

平成22年度決算

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター	
自治基本条例根拠条文	第21条	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		12,280,110	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	6,383,780	
一般財源		5,896,330	
事業費内訳		事務業務委料	12,280,110

事業の概要	市が主催する自主事業として、優れた舞台芸術を、市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホール等で開催する。		
事業の目的	幅広い世代の市民に、気軽に本物の舞台芸術に親しんでいただく機会を提供することにより、市民文化意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会議を年間4回して実施事業を決定 6月20日 「ペレス・プラード楽団」 9月23日 「日本の名作映画」 12月11日 「ワインコンサート」 3月21日 「サーカス コンサート」 	人権行政推進の視点	それぞれの国や地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成24年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を		4,100人	にする。	1,605人
人件費	90,000円 (正職員 0.01人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	優れた内容の舞台芸術に触れる機会を提供することにより、参加者にとっての満足度は高いと思われる。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の多種多様な嗜好と、事業内容に応じた適正な受益者負担を求める結果、常時多数の参加が実現できない状況の改善が課題である。そのため、講演終了後のアンケート結果や実行委員会における議論を通して今後も市民ニーズに応じた舞台芸術を提供する方向ではあるが、大東市事務事業仕訳の結果を踏まえ、文化芸術に関わる事業全体のあり方を見据えた実施方法の見直しを進めていく。
----	---

平成22年度決算

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習課
款	教育費
項	社会教育費
目	総合文化センター費
自治基本条例根拠条文	第21条
総合計画コード	4-2-2

事業費総額		3,302,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,302,000
事業費内訳		事務事業委託料 3,302,000

事業の概要	平成22年度で第55回を迎える大東市民文化祭の開催を総合文化センターで行う。 舞台の部…舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス、演奏、マジック、ロック等の発表 展示の部…書、絵画、生け花、写真、俳句、手工芸、盆栽、アートフラワー、木彫り、人権フォト、こども会フェスティバル等		
事業の目的	生涯学習や文化活動の集大成を発表する場を設定し、発表者に向上心や生きがい、達成感を感じていただき、本市のさらなる文化活動の発展・醸成をめざす。		
事業のスケジュール	第55回大東市民文化祭 開催日：平成22年10月30日（土）～11月3日（祝） 但し11月1日（月）を除く 会場：総合文化センター 参加者総数：46,946人 【舞台の部】 出演者2,933人 観客17,350人 【展示の部】 作品参加者数1,840人 観客数24,823人	人権行政推進の視点	それぞれの地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】				
	目標値	平成24年度までに		実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を 48,500人 にする。			46,946人	43,514人	40,732人
人件費	90,000円（正職員 0.01人）（非常勤職員等 人）						

事業の成果	昨年度に比べ参加者数は増加しており、多くの市民に日頃の生涯学習・文化活動の成果を発表する場を提供することができた。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	市内の生涯学習施設の増加とともに生涯学習・文化活動人口も年々増加している。この事業はこれら日頃の活動の成果を発表する場として市民の間で定着している事業であり、今後も継続していく。
----	---

平成22年度決算

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,663,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,663,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,663,000

事業の概要	市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツの普及・発展のために、春季大会10種目と秋季大会10種目の競技大会を体育協会に委託し、実施している。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、その普及とアマチュア精神の高揚を図り、市民の健康増進と親和に寄与することを目的とする。		
事業のスケジュール	<p>【春季大会（5～6月）】 10種目：卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、ママさんバレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、バドミントン 参加者数：2,717名</p> <p>【秋季大会（10～11月）】 10種目：空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、ゲートボール、卓球、バレーボール、バスケットボール、カローリング 参加者数：1,899名</p>	人権行政推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持および地域コミュニティの生成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を		4,616人	4,167人	4,971人
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）				（非常勤職員等 人）

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大及び競技力の向上につながっている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につながることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民4,500人～5,000人の参加の大会であり、各競技団体に加盟していないスポーツ人口の拡大を図るためにも、継続していく必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,185,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,185,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,185,000

事業の概要	<p>体育協会加盟の18団体が各種スポーツ振興を図りながら、「スポーツデー」としてそれぞれ競技大会を開催している。</p>		
事業の目的	<p>体育協会加盟の各連盟を助成し、「スポーツデー」を開催することにより、市民スポーツの振興とあわせて各連盟の育成を図る。</p>		
事業のスケジュール	<p>体育協会加盟の18連盟が年間を通じて「市民スポーツデー」としてスポーツ教室等を実施。</p>	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>各連盟の育成を図ることを目的とし、市民の中において互いを権利の主体として認め合うような地域文化を醸成する。</p>

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】					
	目標値	平成22年度までに指標を	3,000人	にする。	実績値	平成22年度 2,713人	平成21年度 2,330人	平成20年度 2,330人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)						

事業の成果	<p>市民の参加しやすいスポーツ教室等の事業を実施することにより、市民のスポーツへの参加の機会を増やすことができている。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>スポーツを通して地域コミュニティの生成につながることができた。</p>
-------	--	------------------	--

今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>
--------	--------------------

説明	<p>市民のスポーツへの参加を促進させる為にも継続していく必要がある。また、市民の健康増進と競技スポーツの普及を図れる事業を実施するよう、団体の育成を推進する。</p>
----	--

平成22年度決算

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		470,000	
特定財源	国補助	235,000	
	府補助	117,000	
	市債		
	その他		
一般財源		118,000	
事業費内訳		事務業務委託料	470,000

事業の概要	障害者（児）スポーツのデモンストレーションと誰もが気軽に楽しめるニュースポーツの体験やカローリング競技大会の2部構成で開催。		
事業の目的	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めることを目的として実施。		
事業のスケジュール	7/31に市民体育館で開催 ①フロアーバレーボールのデモンストレーション ②ニュースポーツの体験・カローリング競技大会	人権行政推進の視点	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することにより、お互いの人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】					
	目標値	平成22年度までに 指標を	180人	にする。	実績値	平成22年度 150人	平成21年度 157人	平成20年度 120人
	人件費	2,250,000円（正職員 0.25人）			（非常勤職員等 人）			

事業の成果	誰もが参加できるニュースポーツを紹介し、障害者と参加者がともにスポーツを楽しむことにより、障害者の社会参加とノーマライゼーションの理解を深めることに貢献できている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	障害者（児）にスポーツを通じて多くの人と交流する機会を提供することにより、障害者（児）スポーツの普及と生涯スポーツの振興の推進を図っている。
----	--

平成22年度決算

事業名	スポーツ振興基金運用事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,600,400
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,600,400
一般財源		
事業費内訳		
	報償金	265,000
	費用弁償	22,980
	普通旅費	13,570
	消耗品費	199,855
	印刷製本費	96,600
	通信運搬費	14,155
	事務業務委託料	975,400
	使用料及び賃借料	12,840

事業の概要	スポーツ振興基金を運用して、市民が気軽に楽しめる市民ニーズにあったスポーツイベントを開催。スポーツ指導者をより多く養成するために、スポーツ研修会を実施。		
事業の目的	高齢化社会を迎えて、誰もが一緒に参加して気軽にスポーツに親しみ、楽しめるニュースポーツ・生涯スポーツを導入し、普及促進の指導を体育指導員とともにに行い、各種スポーツ事業の振興を図る。		
事業のスケジュール	①ファミリースポーツ大会の開催〔カラーリング、キンボール〕 年5回 ②ふれあい水泳教室 8/2～8/6 住道北小学校 ③プール開放 高齢者・障害者〔児〕対象 7/26・7/29 深野北小 ④ニュースポーツ交流会 3/6 市民体育館 [カラーリング・ディスコン・シャフルボード・ソフトバレーボール] ⑤スポーツカーニバル 10/11(体育の日) 市民体育館他 ⑥スポーツ研修会 2/19 市民会館	人権行政推進の視点	市民が健康で心豊かに暮らすために生活を見直し、生存権および文化的な生活を送る権利に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		指標を 1,500人 にする。		1,301人	1,385人	—
人件費	4,050,000円 (正職員 0.45人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民が身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、広く市民の間にスポーツの振興を図れている。また、スポーツ研修会においては、指導者に対する研修会を実施することにより、人材の育成と資質の向上を目指ことができている。	人権行政推進の成果	身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	生涯スポーツの振興を図るため、誰もが気軽にスポーツを楽しめるような環境をつくり、指導者の資質の向上、人材の育成・発掘のためにも継続して事業を行っていく必要がある。
----	---

平成22年度決算

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		779,509
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	172,500
一般財源		607,009
事業費内訳	報償金	32,000
	賞賜金	29,088
	消耗品費	13,719
	その他保険料	77,050
	事務業務委託料	610,302
	使用料及び賃借料	17,350

事業の概要	より多くの市民が参加できるよう、事業の見直しを図る。平成22年度からICタグを導入することにより多種目でスタートができ、ゴール後、即時に記録計測が実施できる。小学生から熟年までとファミリーの部を設けて、あらゆる年代の人が参加できるよう19種目の競技を実施。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目的として実施している。		
事業のスケジュール	19種目を実施。 10,000mの部：一般男女（16才以上）・高校生男女 5,000mの部：一般男女（16才以上）・高校生男女 3,000mの部：一般男女（50才以上）・中学生男女 2,000mの部：小学生1～2年男女・小学生3～4年男女・小学生5～6年男女・ファミリー	人権行政推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンをとおしてお互いに尊重し合う気持ちを育てる。また、健康づくりの認識をする。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに 指標を 600人 にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
				508人	423人	354人
人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）			（非常勤職員等 人）		

事業の成果	市民マラソン大会参加者数が年々増え、競技人口の拡大が図れている。平成22年度から本大会を充実させるため、ICタグを導入したことにより、多種目の一斉スタート・ゴール後の正確な記録計測処理ができ、スムーズな大会運営につながった。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につながることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の健康保持・増進につながるため、今後もより多くの市民が気軽に参加できるような事業実施に努める。
----	---

平成22年度決算

事業名	龍間運動広場整備事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	体育施設費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		5,150,250	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		5,150,250	
事業費内訳		手数料	351,750
		維持補修工事請負費	4,494,000
		庁用器具購入費	304,500

事業の概要	龍間運動広場は「健康・スポーツ」の本格的な活動拠点になるとともに、自然と触れ合うことのできる「憩いの広場」として平成12年11月にオープンした。以来、本格的なグラウンド補修等を行っておらず、内野・外野及びブルペンの表層整備、グラウンドの傾斜調整、ピッチャーマウンド整形等の整備を行う。		
事業の目的	体育施設の機能の充実を図ることにより、広く市民の間にスポーツを振興し、生涯スポーツの推進を目指す。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 4月初旬 龍間運動広場整備事業業務委託を依頼 11月～平成23年12月 龍間運動広場整備工事の実施 12月下旬 工事完了 	人権行政推進の視点	施設の機能を充実させることにより、市民の間にスポーツを振興するとともに、健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに指標を100%にする。	実績値	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	工期については、計画どおり12月末で完了。グラウンド利用については、ナイターを含め各種大会等の会場としても利用が多く、スポーツ活動の環境整備が図れた。	人権行政推進の成果	施設の機能を充実・拡大することにより、広く市民の間にスポーツを振興するとともに、健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化につながった。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	整備工事が完了したので、今後は夜間利用も含めて更なる稼働率の上昇を目指す。
----	---------------------------------------